

平成21年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成20年10月24日

上場会社名 株式会社 アトム
 コード番号 7412 URL <http://www.atom-corp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植田 剛史
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理・財務担当 (氏名) 宮川 拓
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

上場取引所 東 名

TEL 052-249-5225

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	12,516	—	246	—	273	—	179	—
20年3月期第2四半期	13,604	21.3	655	22.7	658	11.5	540	618.1

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	4.46	3.81		
20年3月期第2四半期	14.43	11.31		

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第2四半期	13,548	4,622	4,622	4,929	34.1	78.37	83.78	
20年3月期	13,821	4,929	4,929		35.7			

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 4,622百万円 20年3月期 4,929百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	0.00	0.00	0.00	1.00	1.00
21年3月期	0.00	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	0.00	1.00	1.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,540	△2.9	858	△23.8	878	△25.2	431	△48.3	10.96

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 38,251,796株 20年3月期 36,251,796株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 2,465,363株 20年3月期 184,067株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第2四半期 37,530,484株 20年3月期第2四半期 36,219,061株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想につきましては、平成20年4月25日に公表しました内容から変更しております。詳細につきましては、平成20年10月24日付の「特別損失の発生及び業績予想の修正等に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等について、及び上記1に係る業績予想の具体的修正内容は、3ページ「定性的情報・財務諸表等 3. 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

3. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用方針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した金融市場の低迷、原油価格や原材料、穀物価格の高騰等の影響により景気は減速傾向が続きました。

外食業界におきましても、先行きの不透明感に加え、ガソリン価格や食料品、一般消費材の値上がり等により個人消費が低迷する中、食品偽装等の事件の多発により食に対する不信感から消費者離れは拡大傾向にあり、ますます厳しい状況となっております。

このような状況の中、当社はお客様のニーズを追求した業態やメニューの開発、従業員教育の強化に努め、店舗の基盤強化を進めてまいりましたが、競争激化による来店客数の低迷や、原材料価格や、光熱費の上昇、従業員不足改善のための人件費上昇等、経営環境は非常に厳しいものとなりました。

各事業部門の概要は以下の通りです。

①すし部門

すし部門では新規出店はありませんでした。

業態変更につきましては「廻転寿司アトムボーイ」から「廻運すし海へ」へ直営店1店舗を行いました。

改装につきましては、「にぎりの徳兵衛」直営店4店舗、「海鮮アトムボーイ」直営店1店舗を行いました。

閉店につきましては、「廻転寿司アトムボーイ」F C店1店舗を行いました。

この結果、店舗数につきましては92店舗（直営店74店舗、F C店18店舗）となり、当第2四半期累計期間における売上高は51億57百万円（前年同期比5.7%減）となりました。

②レストラン部門

新規出店につきましては「鬚屋」直営店1店舗、「いろはにほへと」直営店2店舗、「NIJYU-MARU」直営店2店舗の合計5店舗を出店いたしました。

業態変更につきましては「がんこ亭」から「味のがんこ炎」へ直営店1店舗、「がんこ亭」から「濱ふうふう」へ直営店1店舗、「味のがんこ炎」から「濱ふうふう」へ直営店1店舗、「がんこどり」から「濱ふうふう」へ直営店1店舗、「ザ・フォーロン」から「ウィルビー」へ直営店1店舗、「カルビ大将」から「韓の食卓」へ直営店1店舗、「唐楽家」から「韓の食卓」へ直営店1店舗の合計7店舗（直営店7店舗）を行いました。また「時の国歎喜」直営店がF C店へ1店舗異動いたしました。

閉店につきましては「がんこどり」直営店1店舗、「カルビ大将」F C店1店舗の合計2店舗（直営店1店舗、F C店1店舗）を行いました。

この結果、店舗数につきましては176店舗（直営店161店舗、F C店15店舗）となり、当第2四半期累計期間における売上高は73億21百万円（前年同期比9.6%減）となりました。

③その他の部門

ロイヤリティ、加盟金等、「その他」の売上高は37百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

以上の結果、店舗数につきましては合計268店舗（直営店235店舗、F C店33店舗）、当第2四半期累計期間における売上高は125億16百万円（前年同期比8.0%減）、営業利益は2億46百万円（前年同期比62.4%減）、経常利益は2億73百万円（前年同期比58.4%減）、四半期純利益は1億79百万円（前年同期比66.7%減）となりました。

※前年同期比につきましては参考として記載しております。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産の状況

当第2四半期末における総資産は135億48百万円となり、前事業年度末に比べ2億73百万円減少いたしました。これは主に、有利子負債1億68百万円の返済に伴う現金及び預金の減少によるものであります。

負債合計は89億25百万円となり、前事業年度末に比べ34百万円増加いたしました。

また、純資産は46億22百万円となり、前事業年度末に比べ3億7百万円減少いたしました。これは主に、自己株式の取得等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末の現金及び現金同等物の残高は18億25百万円となり、前事業年度末に比べ12億52百万円減少いたしました。当第2四半期におけるキャッシュ・フローは次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

6億3百万円増加いたしました。

その主な要因は、減価償却費の計上（3億54百万円）、固定資産除却損の計上（77百万円）、売上債権の減少（53百万円）等によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

11億94百万円減少いたしました。

その主な要因は、関係会社貸付けによる支出（10億円）、有形固定資産の取得による支出（3億16百万円）、敷金及び保証金の回収による収入（1億1百万円）等によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

6億61百万円減少いたしました。

その主な要因は、自己株式の取得による支出（9億53百万円）、社債の償還による支出（1億80百万円）及び長期借入金の純増加（6億12百万円）等によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

通期の見通しにつきましては、景気は引き続き厳しい環境が続くものと予想されます。また、外食産業を取り巻く環境におきましても、将来への不安感による個人消費の冷え込み、食の安全性に対する意識の高まりから外食に対する消費者の視線は厳しいものとなっており、益々厳しくなるものと予想されます。

当社といたしましては、厳しい環境の中、既存店舗の売上高回復が最優先課題と捉え、販売促進、メニュー開発に注力し、顧客満足度及び集客力の強化による売上高の回復に努めてまいります。

新規出店につきましては当初予定の12店舗を6店舗に留め、一方で今後の消費者のニーズを捉えるために不振店の業態変更に積極的な投資を行い、主力業態の整備、ドミナント化を進めてまいります。

通期の業績につきましては、売上高は255億40百万円（前年同期比2.9%減）、営業利益は8億58百万円（前年同期比23.8%減）、経常利益は8億78百万円（前年同期比25.2%減）、当期純利益は4億31百万円（前年同期比48.3%減）を見込んでおります。

なお、平成20年4月25日の決算短信で発表いたしました通期の業績予想との差異は以下の通りです。

当期の業績予想数値の修正（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想（A）	26,247	903	878	431	10.96
今回修正予想（B）	25,540	858	878	431	10.96
増減率（B－A）	△707	△45	—	—	—
増減率（％）	△2.7	△5.0	—	—	—
（ご参考） 前期実績（平成20年3月期）	26,311	1,126	1,174	834	22.07

（注）上記業績予想数値につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積額の算定方法

当第2四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、一般債権の貸倒見積高につきましては、前事業年度末で用いた貸倒実績率を使用しております。

②法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

②リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）を第1四半期会計期間から早期に適用しております。なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き賃貸借取引に係る会計処理を行っております。

③棚卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、最終仕入原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,825	3,077
売掛金	200	254
たな卸資産	120	114
関係会社短期貸付金	1,000	—
その他	571	552
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	3,716	3,998
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,437	4,466
構築物	431	464
土地	734	835
その他	556	338
有形固定資産合計	6,159	6,104
無形固定資産	99	85
投資その他の資産		
投資有価証券	365	375
敷金及び保証金	3,016	3,029
その他	480	640
貸倒引当金	△290	△413
投資その他の資産合計	3,571	3,632
固定資産合計	9,831	9,823
資産合計	13,548	13,821

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,809	1,633
1年内償還予定の社債	—	180
1年内返済予定の長期借入金	1,729	1,547
未払金	1,213	1,200
引当金	146	165
その他	260	288
流動負債合計	5,159	5,013
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	500	1,100
長期借入金	2,698	2,268
引当金	112	110
その他	454	398
固定負債合計	3,766	3,877
負債合計	8,925	8,891
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,973	2,673
資本剰余金	1,651	1,384
利益剰余金	983	947
自己株式	△990	△85
株主資本合計	4,617	4,919
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4	10
評価・換算差額等合計	4	10
純資産合計	4,622	4,929
負債純資産合計	13,548	13,821

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	12,516
売上原価	4,708
売上総利益	7,808
販売費及び一般管理費	7,561
営業利益	246
営業外収益	
受取利息	11
受取配当金	3
不動産賃貸収入	104
その他	33
営業外収益合計	154
営業外費用	
支払利息	40
不動産賃貸原価	82
その他	4
営業外費用合計	127
経常利益	273
特別利益	
固定資産売却益	13
その他	14
特別利益合計	28
特別損失	
固定資産除却損	77
固定資産売却損	17
その他	4
特別損失合計	98
税引前四半期純利益	202
法人税、住民税及び事業税	23
法人税等合計	23
四半期純利益	179

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	202
減価償却費	354
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18
支払利息	40
固定資産除却損	77
売上債権の増減額 (△は増加)	53
仕入債務の増減額 (△は減少)	176
その他	△213
小計	694
利息及び配当金の受取額	9
利息の支払額	△54
法人税等の支払額	△45
営業活動によるキャッシュ・フロー	603
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△316
関係会社貸付けによる支出	△1,000
敷金及び保証金の回収による収入	101
その他	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,194
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	1,440
長期借入金の返済による支出	△827
社債の償還による支出	△180
自己株式の取得による支出	△953
配当金の支払額	△144
その他	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△661
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,252
現金及び現金同等物の期首残高	3,077
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,825

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

（１）中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)		
	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高		13,604	100.0
II 売上原価		5,087	37.4
売上総利益		8,517	62.6
III 販売費及び一般管理費		7,861	57.8
営業利益		655	4.8
IV 営業外収益		173	1.3
V 営業外費用		171	1.2
経常利益		658	4.9
VI 特別利益		82	0.6
VII 特別損失		164	1.2
税引前中間純利益		576	4.3
法人税、住民税及び事業税	22		
法人税等調整額	12	35	0.3
中間純利益		540	4.0

(2) 中間キャッシュ・フロー計算書

	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	576
減価償却費	389
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△32
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△6
閉店損失引当金の増減額 (△は減少)	2
受取利息及び受取配当金	△14
支払利息	42
固定資産売却益	△42
固定資産除却損	30
賃借契約解約損	25
投資有価証券売却益	△23
減損損失	62
売上債権の増減額 (△は増加)	1
たな卸資産の増減額 (△は増加)	24
仕入債務の増減額 (△は減少)	88
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△73
その他の増減額	4
小計	1,059
利息及び配当金の受取額	7
利息の支払額	△52
法人税等の支払額	△26
営業活動によるキャッシュ・フロー	986

	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△345
有形固定資産の売却による収入	42
投資有価証券の売却による収入	27
貸付金の回収による収入	0
敷金保証金の支払による支出	△6
敷金保証金の返還による収入	155
その他投資による増減額	△136
投資活動によるキャッシュ・フロー	△261
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の借入れによる収入	300
長期借入金の返済による支出	△910
社債の償還による支出	△120
自己株式の取得による支出	△0
新株予約権の権利行使による収入	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△726
IV 現金及び現金同等物の増加額	△1
V 現金及び現金同等物の期首残高	2,943
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	2,941